

令和 5 (2023) 年

栃木県

労働組合基礎調査結果

令和 5 (2023) 年 6 月 30 日現在

栃木県産業労働観光部労働政策課

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	
1	労働組合数及び労働組合員数の状況	2
	（表－1）労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移	
	（グラフ－1）労働組合数及び労働組合員数の推移	
2	産業別労働組合数等の状況	3
	（表－2）産業別労働組合数及び労働組合員数	
	（グラフ－2）産業別労働組合数	4
	（グラフ－3）産業別労働組合員数	4
3	企業規模別労働組合数等の状況	5
	（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組合員数	
4	適用法規別労働組合数等の状況	5
	（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組合員数	
	（グラフ－4）企業規模別労働組合数	6
	（グラフ－5）企業規模別労働組合員数	6
5	主要上部団体への加盟状況	7
	（表－5）主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移	
6	県内主要上部団体の状況	
	（1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況	7
	（表－6）県内主要上部団体別労働組合員数の推移	
	（2）県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況	8
	（表－7）県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数	
	（3）連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況	8
	（表－8）連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数	
7	パートタイム労働者の労働組合員数の状況	9
	（表－9）パートタイム労働者の労働組合員数の推移	
	（表－10）企業規模、産業（特掲）別パートタイム労働組合員数	
	（表－11）加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数	

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、県内の全ての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

県内に所在する全ての労働組合

3 調査事項

- ・労働組合の名称及び代表者氏名
- ・労働組合事務所の所在地
- ・企業の属性
- ・労働組合員数
- ・労働組合の種類
- ・適用法規
- ・存廃等区分及び新設又は解散等の理由
- ・組合本部及び直上組合の名称、所在地
- ・加盟上部組合の系統

ただし、組合の種類によっては、一部の事項について調査しない。

4 調査の対象期日及び実施期間

調査対象期日：令和5(2023)年6月30日現在

調査実施期間：令和5(2023)年7月1日～20日

5 調査の方法

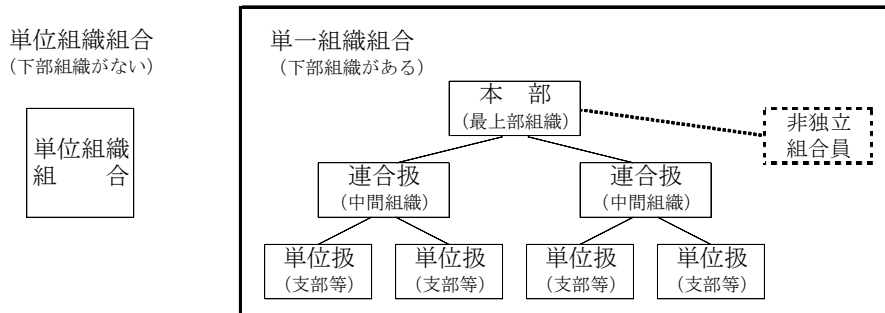
郵送又は実地自計の方法による。

6 用語の説明

本書における「労働組合」とは、「単位組織組合」及び「単位扱組合」をいう。

- 単位組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織がない組合（単位組合）
- 単一組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）がある組合（単一組合）
なお、単一組織組合の区分は次のとおり
 - ア 本部・・・最上部の組織
 - イ 連合扱組合（連合扱）・・・本部と単位扱組合の中間組織
 - ウ 単位扱組合（単位扱）・・・独自の活動を行い得る体制を備えている最下部組織

【 図 】



- 連合体及び・・・同一の企業、産業、地域等の範囲内の複数の単位組織組合、単一組織組合協議体組織等を構成員とする組織であり、構成員が当該組織に団体加盟の形式をとっているもの
 - ア 連合体組織・・・機関の決定が加盟組合を拘束し得る組織
 - イ 協議体組織・・・加盟組合の連絡、相互援助等を目的とする組織
- 非独立組合・・・下部組織として独立しておらず、独自の活動を行えない組合

7 その他

本文中各表の構成比は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。

Ⅱ 調査結果の概要

1 労働組合数及び労働組合員数の状況

令和5(2023)年6月30日現在の労働組合数は649組合(単位組合285組合、単一組合(単位扱)364組合)で、前年と比べて9組合減少(1.4%減)した。

また、労働組合員数は144,730人で、前年と比べて4,193人減少(2.8%減)し、推定組織率は17.0%となった。

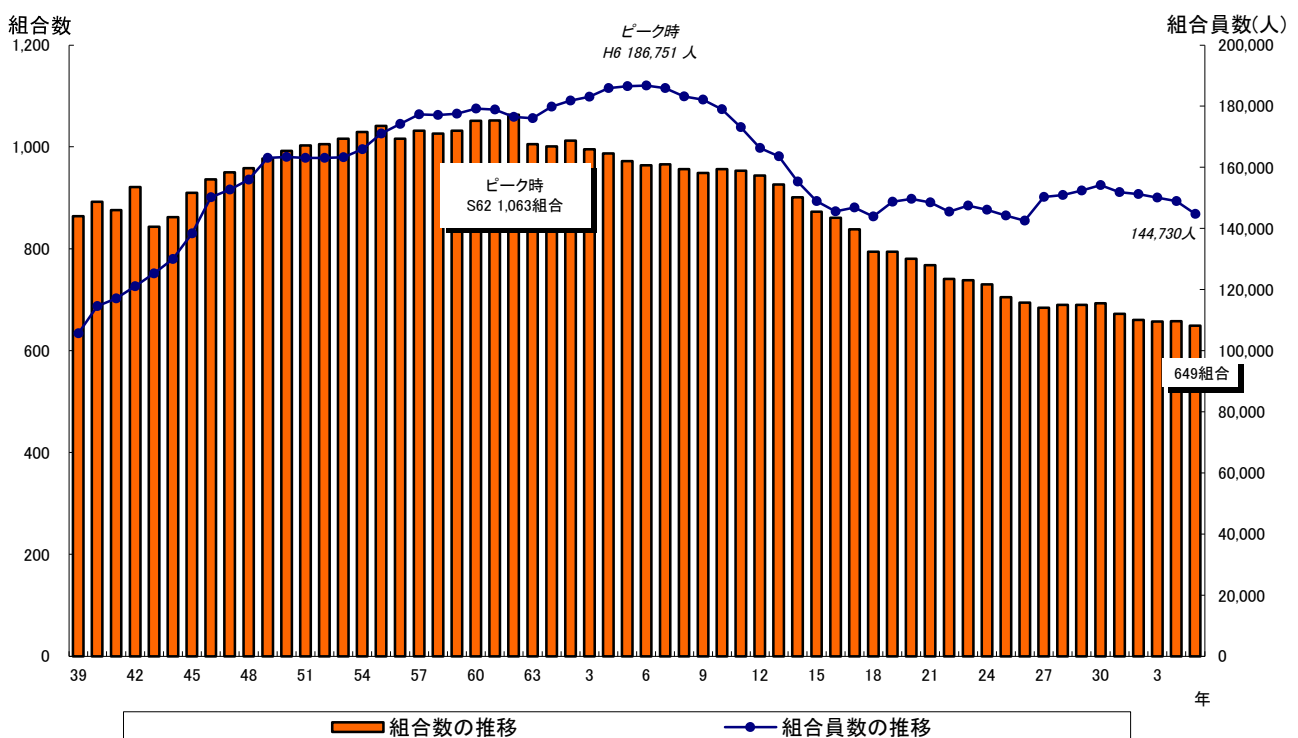
(表-1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

区 分	労働組合数	労働組合員数	対前年増減数		対前年増減率		推 定	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	雇用者数	組織率
平成30年	693	154,165	3	1,760	0.4%	1.2%	880	17.5%
令和元年	672	151,799	-21	-2,366	-3.0%	-1.5%	892	17.0%
令和2年	660	151,175	-12	-624	-1.8%	-0.4%	880	17.2%
令和3年	657	150,087	-3	-1,088	-0.5%	-0.7%	835	18.0%
令和4年	658	148,923	1	-1,164	0.2%	-0.8%	842	17.7%
令和5年	649	144,730	-9	-4,193	-1.4%	-2.8%	852	17.0%

(注) 1) 推定組織率は、労働組合員数を推定雇用者数で除して算出したものである。

2) 推定雇用者数は、令和2年までは、平成26年経済センサス基礎調査の雇用者数(栃木県)に、労働力調査(各年6月分)の雇用者数(全国)の伸び率を乗じて得た推定値である。令和3年からは、令和3年経済センサス活動調査の雇用者数(栃木県)に、労働力調査(各年6月分)の雇用者数(全国)の伸び率を乗じて得た推計値である。(令和3年及び令和4年の数値は、再計算した。)

(グラフ-1) 労働組合数及び労働組合員数の推移



2 産業別労働組合数等の状況

産業別に労働組合数をみると、製造業が最も多く 243組合（全体の 37.4%）、次いで運輸業、郵便業の 73組合（同 11.2%）、卸売業、小売業の 72組合（同 11.1%）の順となっている。

また、労働組合員数では、製造業が 56,090人（同 38.8%）、次いで卸売業、小売業の 17,187人（同 11.9%）、学術研究、専門・技術サービス業の 13,338人（同 9.2%）の順となっている。

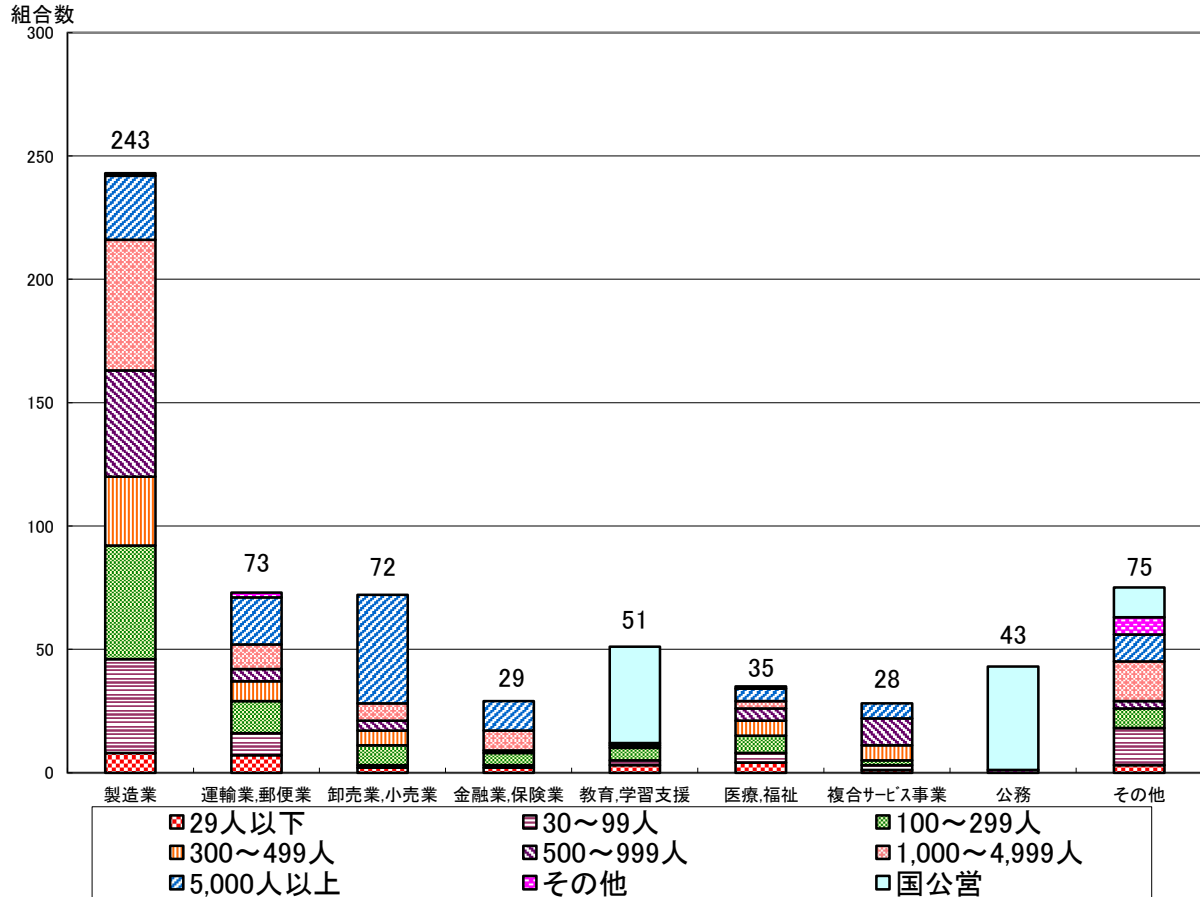
前年と比べると、労働組合数では、卸売業、小売業で 3組合、製造業や電気・ガス・熱供給・水道業等で 1組合減となった。

また、労働組合員数では、製造業（837人増）及びサービス業（24人増）等で増加した一方で、宿泊業、飲食サービス業（3,389人減）、金融業、保険業（330人減）等で減少した。

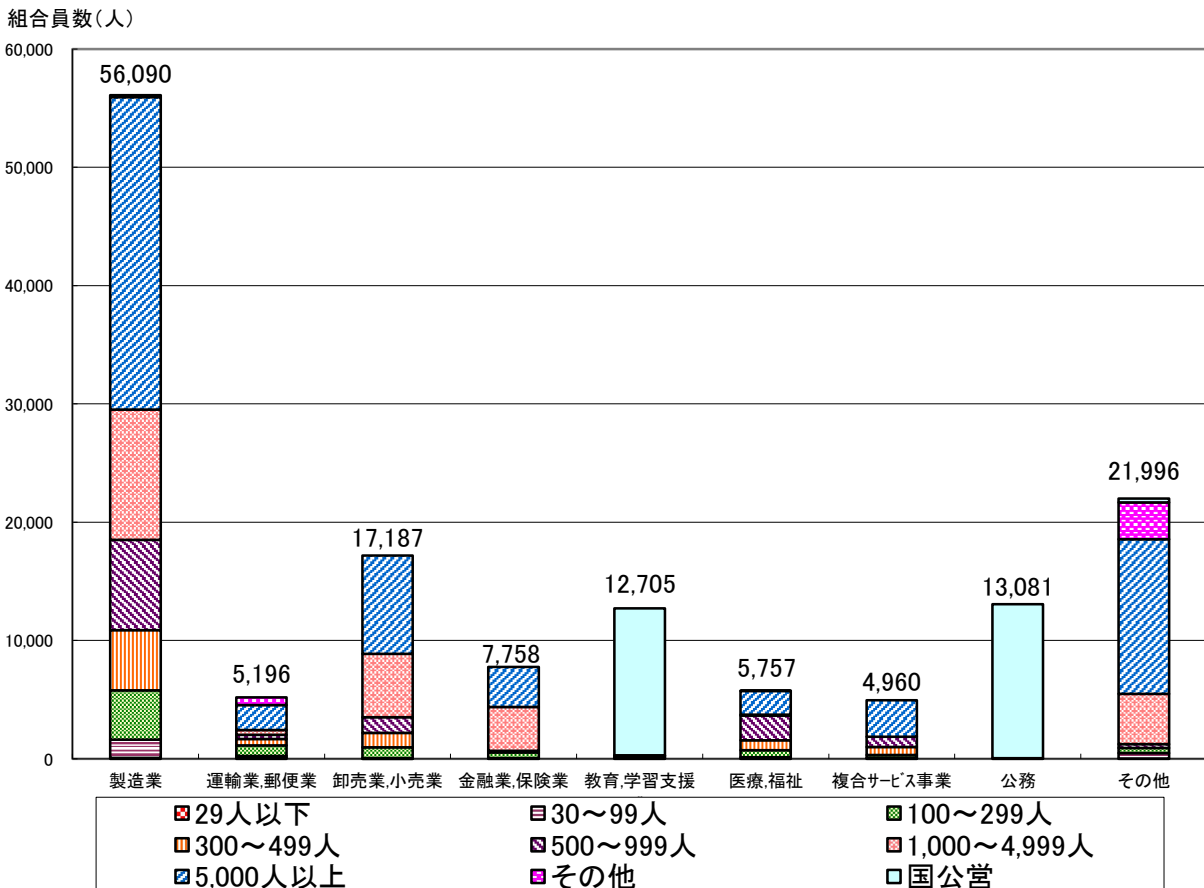
（表一 2）産業別労働組合数及び労働組合員数

区 分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	649	100.0%	144,730	100.0%	-9	-4,193
農 業 , 林 業	4	0.6%	120	0.1%	0	-18
漁 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.2%	18	0.0%	0	-11
建 設 業	9	1.4%	3,485	2.4%	0	-49
製 造 業	243	37.4%	56,090	38.8%	-1	837
電気・ガス・熱供給・水道業	15	2.3%	1,250	0.9%	-1	-12
情 報 通 信 業	2	0.3%	458	0.3%	-1	-3
運 輸 業 , 郵 便 業	73	11.2%	5,196	3.6%	0	-119
卸 売 業 , 小 売 業	72	11.1%	17,187	11.9%	-3	-236
金 融 業 , 保 険 業	29	4.5%	7,758	5.4%	-1	-330
不 動 産 業 , 物 品 貸 業	1	0.2%	47	0.0%	0	-3
学術研究,専門・技術サービス業	15	2.3%	13,338	9.2%	0	-105
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	0.6%	2,088	1.4%	0	-3,389
生活関連サービス業,娯楽業	4	0.6%	256	0.2%	-1	-20
教 育 , 学 習 支 援 業	51	7.9%	12,705	8.8%	0	-203
医 療 , 福 祉	35	5.4%	5,757	4.0%	-1	-199
複 合 サ ー ビ ス 事 業	28	4.3%	4,960	3.4%	0	-138
サ ー ビ ス 業	16	2.5%	770	0.5%	0	24
公 務	43	6.6%	13,081	9.0%	0	-220
分類不能の産業	4	0.6%	166	0.1%	0	1

(グラフー2) 産業別労働組合数



(グラフー3) 産業別労働組合員数



3 企業規模別労働組合数等の状況

企業規模別に労働組合数をみると、5,000人以上規模が124組合（全体の19.1%）で最も多く、次いで、1,000～4,999人規模が97組合（同14.9%）、100～299人規模が94組合（同14.5%）の順となっている。

また、労働組員数では、5,000人以上規模が58,403人（同40.4%）で最も多く、次いで国公営が25,756人（同17.8%）、1,000～4,999人規模が24,800人（同17.1%）の順となっている。

（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組員数

区 分	組合数		組員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組員数
合 計	649	100.0%	人 144,730	100.0%	-9	人 -4,193
29人以下	30	4.6%	292	0.2%	-1	-23
30～99人	72	11.1%	2,470	1.7%	1	8
100～299人	94	14.5%	7,851	5.4%	-1	-188
300～499人	55	8.5%	8,503	5.9%	0	-251
500～999人	72	11.1%	12,648	8.7%	-3	-325
1,000～4,999人	97	14.9%	24,800	17.1%	-4	-704
5,000人以上	124	19.1%	58,403	40.4%	1	-2,160
そ の 他	12	1.8%	4,007	2.8%	-1	-98
国 公 営	93	14.3%	25,756	17.8%	-1	-452

（注）国公営とは、公務員（国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。）で組織されている組合である。

4 適用法規別労働組合数等の状況

適用法規別に労働組合数をみると、労働組合法適用が最も多く556組合（全体の85.7%）、次いで、地方公務員法適用が73組合（同11.2%）の順である。労働組員数も労働組合法適用が118,974人（同82.2%）で最も多く、地方公務員法適用が25,120人（同17.4%）の順となっている。

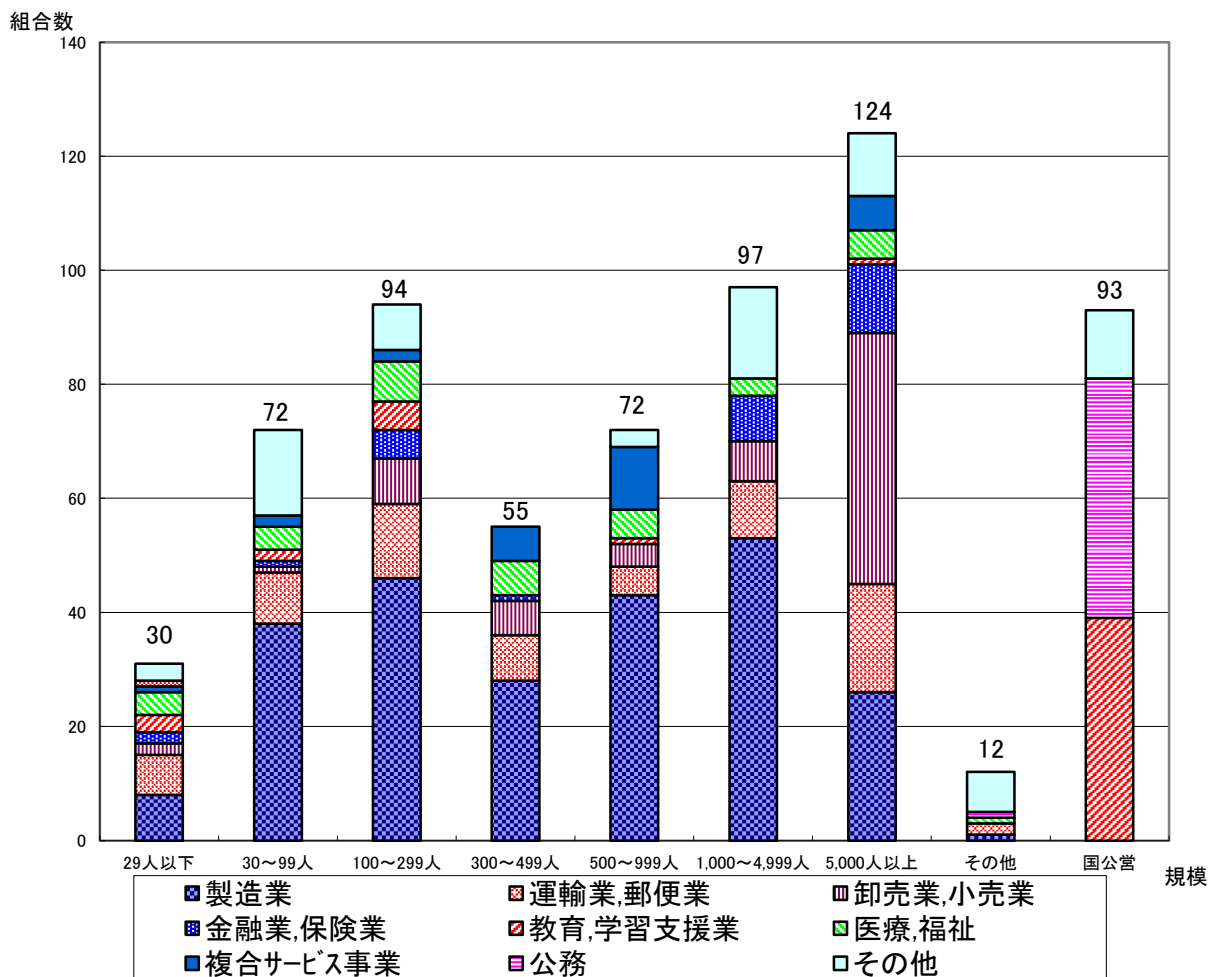
（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組員数

区 分	組合数		組員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組員数
合 計	649	100.0%	人 144,730	100.0%	-9	人 -4,193
労働組合法	556	85.7%	118,974	82.2%	-8	-3,741
行 労 法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地 公 労 法	8	1.2%	273	0.2%	-1	-24
国家公務員法	12	1.8%	363	0.3%	0	-39
地方公務員法	73	11.2%	25,120	17.4%	0	-389

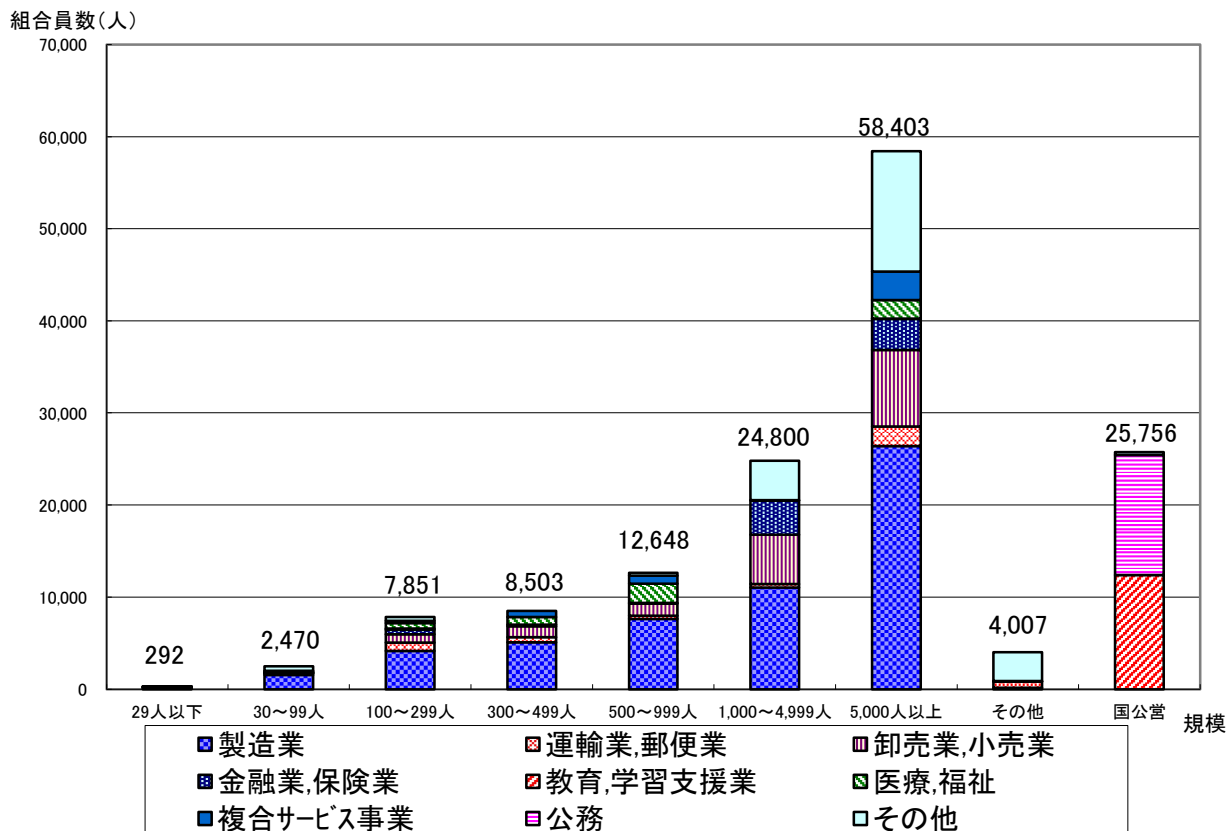
（注）行労法とは、「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略である。

地公労法とは、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略である。

(グラフー4) 企業規模別労働組合数



(グラフー5) 企業規模別労働組合員数



5 主要上部団体への加盟状況

主要上部団体への加盟状況としては、連合が最も多く県内労働組合の357組合（55.0%）、労働組合員の94,130人（65.0%）が加盟している。

（表－5） 主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移

区 分		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
合 計	組合数	672	660	657	658	649
	組合員数（人）	151,799	151,175	150,087	148,923	144,730
	構成比（組合員）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
連 合	組合数	371	362	360	366	357
	組合員数（人）	98,423	98,002	97,633	97,403	94,130
	構成比（組合員）	64.8%	64.8%	65.1%	65.4%	65.0%
全 労 連	組合数	45	43	43	43	44
	組合員数（人）	3,283	3,219	3,197	3,098	2,980
	構成比（組合員）	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%
全 労 協	組合数	10	11	11	11	11
	組合員数（人）	120	180	180	130	130
	構成比（組合員）	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
そ の 他	組合数	246	244	243	238	237
	組合員数（人）	49,973	49,774	49,077	48,292	47,490
	構成比（組合員）	32.9%	32.9%	32.7%	32.4%	32.8%

（注）1）「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

2）上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

6 県内主要上部団体の状況

（1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の労働組合員数は99,853人であり、前年と比べて3,671人減少（3.5%減）した。また、栃木県労連の労働組合員数は2,678人であり、前年と比べて164人減少（5.8%減）した。

（表－6） 県内主要上部団体別労働組合員数の推移

区 分		連 合 栃 木			栃 木 県 労 連		
		計	民 間	官 公	計	民 間	官 公
令和3年	組合員数（人）	104,922	91,820	13,102	2,910	2,552	358
	構成比	100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	87.7%	12.3%
令和4年	組合員数（人）	103,524	90,647	12,877	2,842	2,524	318
	構成比	100.0%	87.6%	12.4%	100.0%	88.8%	11.2%
令和5年	組合員数（人）	99,853	87,213	12,640	2,678	2,380	298
	構成比	100.0%	87.3%	12.7%	100.0%	88.9%	11.1%

（注）1）非独立組合員を含む。

2）地方組織のみに加盟し、全国組織に加盟していない組合が存在

(2) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況

連合栃木に加盟する労働組合員のうち、87.3%が労働組合法、12.2%が地方公務員法の適用を受けている。

また、栃木県労連においては、労働組合員の88.9%が労働組合法、9.1%が国家公務員法の適用を受けている。

(表－7) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数

区 分		計	労 組 法	行 労 法	地公労法	国 公 法	地 公 法
連合栃木	組合員数(人)	99,853	87,213	0	273	141	12,226
	構成比	100.0%	87.3%	0.0%	0.3%	0.1%	12.2%
栃木県労連	組合員数(人)	2,678	2,380	0	0	244	54
	構成比	100.0%	88.9%	0.0%	0.0%	9.1%	2.0%

(注) 非独立組合員を含む。

(3) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の加盟労働組合員のうち、94.4%が連合に加盟しており、栃木県労連の加盟労働組合員は100.0%が全労連に加盟している。

(表－8) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数

区 分		計	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他
連合栃木	組合員数(人)	99,853	94,303	0	0	5,550
	構成比	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	5.6%
栃木県労連	組合員数(人)	2,678	0	2,678	0	0
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(注) 1) 非独立組合員を含む。

2) 上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

7 パートタイム労働者の労働組合員数の状況

単位組合及び単一(単位扱)組合の労働組合員数のうち、パートタイム労働者の労働組合員数は14,832人で、前年と比べて1,974人減少(11.7%減)した。

なお、全労働組合員数に占める割合は10.2%となっており、前年より減少している。

また、産業別に見ると、卸売業、小売業が最も多く9,444人、次いで宿泊業、飲食サービス業が1,600人、製造業が1,537人の順となっている。

(表-9) パートタイム労働者の労働組合員数の推移

区 分	パートタイム労働者の労働組合員数 人	対前年増減		全労働組合員数に占める割合
		対前年差 人	対前年比	
令和元年	13,059	-754	-5.5%	8.6%
令和2年	12,974	-85	-0.7%	8.6%
令和3年	14,150	1,176	9.1%	9.4%
令和4年	16,806	2,656	18.8%	11.3%
令和5年	14,832	-1,974	-11.7%	10.2%

(注) パートタイム労働者とは、一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

(表-10) 企業規模、産業(特掲)別パートタイム労働組合員数

区 分	計	卸売業,小売業	宿泊業, 飲食サービス業	金融業, 保険業	製造業	複合サービス 事業	その他 の産業
	人	人	人	人	人	人	人
合 計	14,832	9,444	1,600	1,296	1,537	481	474
29人以下	7						7
30~99人	32				22		10
100~299人	58			14	5		39
300~499人	232	129			15		88
500~999人	626	600			10		16
1,000~4,999人	4,949	3,246		1,089	574		40
5,000人以上	8,700	5,469	1,600	193	911	481	46
そ の 他	47						47
国 公 営	181						181

(注) 国公営とは、公務員(国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。)で組織されている組合である。

(表-11) 加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数

区 分	計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連 合	12,774	12,605			5	164
全労連	542	533			9	
その他	1,516	1,513				3

(注) 「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

令和6(2024)年3月発行

令和5(2023)年 栃木県労働組合基礎調査結果

発行者 〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20
栃木県産業労働観光部労働政策課
TEL 028-623-3217